

四半期報告書

(第76期第1四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

日立電線株式会社

(E 0 1 3 4 2)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）
【会社名】	日立電線株式会社
【英訳名】	Hitachi Cable, Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 高橋 秀明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	(03) 6381-1045
【事務連絡者氏名】	ビジネスサポート本部法務部門法務部長 吉岡 勇士
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	(03) 6381-1045
【事務連絡者氏名】	ビジネスサポート本部法務部門法務部長 吉岡 勇士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期連結 累計期間	第76期 第1四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	104,992	91,415	432,540
経常利益（百万円）	3,314	72	927
四半期純利益又は四半期（当期）純損失 （△）（百万円）	1,723	△95	△22,758
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	2,648	△842	△22,877
純資産額（百万円）	108,733	82,192	83,034
総資産額（百万円）	279,555	255,324	245,882
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期（当期）純損失金額 （△）（円）	4.73	△0.26	△62.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	38.1	31.5	33.0

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．第75期及び第76期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。

第75期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(産業インフラ)

Hitachi Cable Manchester Inc. (連結子会社) は、Hitachi Cable America Inc. (連結子会社) を存続会社とする吸収合併 (合併効力発生日：平成24年4月1日) により解散しております。

(電機・自動車部品)

Hitachi Cable Automotive Products USA, Inc. (連結子会社) は、Hitachi Cable America Inc. (連結子会社) を存続会社とする吸収合併 (合併効力発生日：平成24年4月1日) により解散しております。

(情報デバイス)

主要な関係会社の異動はありません。

(金属材料)

主要な関係会社の異動はありません。

(販売会社・物流)

主要な関係会社の異動はありません。

なお、当社グループは、平成24年3月期までに実行した事業構造改革の結果、当第1四半期連結会計期間より各報告セグメントに属する事業及び連結子会社の社内管理区分を一部変更いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。各セグメントの主要事業・製品及び主要な関係会社は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要事業・製品	主要な関係会社
産業インフラ	電力・産業システム、光通信等	当社 [国内連結子会社] 東日京三電線㈱、日立電線メクテック㈱ [関連会社] ㈱ジェイ・パワーシステムズ、㈱アドバンスト・ケーブル・システムズ
電機・自動車部品	自動車部品、電子材料、巻線製線等	当社 [国内連結子会社] 日立電線ファインテック㈱、日立マグネットワイヤ㈱、東北ゴム㈱ [海外連結子会社] Hitachi Cable America Inc.、上海日立電線有限公司、日立電線(蘇州)有限公司、Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.、Hitachi Cable Vietnam Co., Ltd.、AHCL (Thailand) Co., Ltd.、Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd.、Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.、Hitachi Cable Philippines, Inc.、Hitachi Cable Europe Ltd.
情報デバイス	情報ネットワーク、ワイヤレスシステム、化合物半導体等	当社 [国内連結子会社] 日立電線ネットワークス㈱ [海外連結子会社] Giga Epitaxy Technology Corporation

セグメントの名称	主要事業・製品	主要な関係会社
金属材料	銅条、電伸、リードフレーム、パッケージ材料等	当社 [国内連結子会社] 日立アロイ(株)、日立ケーブルプレジジョン(株) [海外連結子会社] 日立電線(蘇州)精工有限公司 [関連会社] 上海日光銅業有限公司
販売会社・物流	上記製品等の販売・サービス	[国内連結子会社] 日立電線商事(株)、日立電線ロジテック(株) [海外連結子会社] 日立電線(中国)商貿有限公司、Hitachi Cable Asia Ltd.、 Hitachi Cable Asia Pacific (HCAP) Pte. Ltd.、 [関連会社] 住電日立ケーブル(株)

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州経済の停滞や中国・インドをはじめとする新興国経済の成長鈍化の影響により、減速基調となりました。また、国内経済は、自動車に対する需要刺激策の効果や東日本大震災からの復興需要等を背景として、持ち直しの動きも見られましたが、世界経済減速の影響があり、全体としては低水準に留まりました。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は、前第1四半期連結累計期間を12.9%下回る914億15百万円となりました。これは、電線・ケーブル、伸銅品の主要な原材料である銅の価格が、前第1四半期連結累計期間と比べて低水準で推移したことに伴い、製品の販売価格が押し下げられたことや、昨年夏以降、エレクトロニクス・半導体市場向け製品の需要減少が継続していることによるものです。さらに、中期経営計画の下、「事業の選択と集中」の一環として、国内銅管事業や光海底ケーブル事業等から撤退するとともに、その他の不採算製品についても絞込みを実行したことに伴い、売上規模が縮小しました。この結果、震災後の供給停滞の反動や被災地の復旧に向けて需要が増加した前第1四半期連結累計期間を下回ったものです。

利益面では、固定費削減や原価低減の効果がありましたが、売上高の減少に加えて、銅の価格変動、売価の変動等の影響により、営業損失は1億72百万円（前第1四半期連結累計期間営業利益23億82百万円）、経常利益は72百万円（前第1四半期連結累計期間比97.8%減）、四半期純損失は95百万円（前第1四半期連結累計期間四半期純利益17億23百万円）となりました。

以下、報告セグメントごとに業績の概況をご報告いたします。各セグメントの売上高は、相殺後売上高を記載しております。

なお、当社グループは、平成24年3月期までに実行した事業構造改革の結果、当第1四半期連結会計期間より各報告セグメントに属する事業及び連結子会社の社内管理区分を一部変更いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」をご確認ください。また、以下の前第1四半期連結累計期間との比較においては、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

産業インフラ

当セグメントの売上高は192億61百万円（前第1四半期連結累計期間比7.2%減）となりました。また、営業損失は1億28百万円（前第1四半期連結累計期間営業利益8億45百万円）となりました。

製品別の売上高では、電力・産業システムのうち、建設用電線・ケーブルは夏期生産調整に備えた需要もあり堅調でした。しかし、国内設備投資が低調だったことや国内の鉄道新設案件が端境期となっていることから、耐熱電線や鉄道車両用電線・ケーブル等が減少しました。また、主要な原材料である銅の価格が低水準であったことに伴い、製品の販売価格が押し下げられたこともあり、前第1四半期連結累計期間を下回りました。

光通信は、メタルケーブルで復旧需要がピークアウトしたことに加え、光ファイバも国内市場における競争激化の影響を受けたため、前第1四半期連結累計期間を下回りました。

電機・自動車部品

当セグメントの売上高は385億95百万円（前第1四半期連結累計期間比3.5%増）となりました。また、営業利益は7億43百万円（前第1四半期連結累計期間比6.1%減）となりました。

製品別の売上高では、自動車部品は、いわゆる新エコカー補助金及び新エコカー減税とよばれる需要刺激策により国内の自動車販売台数が好調に推移したこと等により伸長し、前第1四半期連結累計期間を上回りました。

電子材料は、エレクトロニクス機器向けや半導体製造装置向けの製品が低調となったこと等により、前第1四半期連結累計期間を下回りました。

巻線製線は、電装分野向けが旺盛な自動車需要に支えられ好調だったほか、重電分野向けも柱上変圧器向けが堅調となったことから、前第1四半期連結累計期間を上回りました。

情報デバイス

当セグメントの売上高は88億88百万円（前第1四半期連結累計期間比14.1%減）となりました。また、営業損失は1億26百万円（前第1四半期連結累計期間営業損失1億39百万円）となりました。

製品別の売上高では、情報ネットワークは、ネットワーク機器が携帯電話事業者の旺盛な設備投資需要により好調に推移しました。しかし、インテグレーション事業や光伝送製品は、前第1四半期連結累計期間が震災直後の需要停滞の反動や自然災害に備えた既存情報通信網の増強需要等により高水準であったことと比較すると、当第1四半期連結累計期間は減少しました。この結果、情報ネットワーク全体としては前第1四半期連結累計期間を若干下回りました。

ワイヤレスシステムは、放送用送信アンテナシステム及び工事事業は減少しましたが、プラチナバンドと呼ばれる周波数帯の新規認可に対応した携帯電話事業者向けの需要が立ち上がり、前第1四半期連結累計期間を若干上回りました。

化合物半導体は、光デバイス用は光ディスク需要の低迷により低調となったほか、高周波デバイス用も代替素材との競合等の影響により落ち込み、前第1四半期連結累計期間を大きく下回りました。

金属材料

当セグメントの売上高は158億65百万円（前第1四半期連結累計期間比40.3%減）となりました。また、営業損失は11億99百万円（前第1四半期連結累計期間営業利益4億3百万円）となりました。

製品別の売上高では、銅条は、銅箔が車載用を中心に好調でしたが、半導体用銅条は半導体・エレクトロニクス市場向け製品の需要減少の影響を受けたため、銅条全体としては前第1四半期連結累計期間を下回りました。

電伸は、電気用伸銅品・加工品が国内設備投資需要の減少の影響を受けたことに加え、超電導線も国際プロジェクト向けの出荷が端境期となり低調でした。また、電伸のうち銅管は、将来的に収益確保が困難と判断し、平成24年3月末をもって国内事業から撤退しました。この結果、電伸全体として前第1四半期連結累計期間を大きく下回りました。

リードフレームは半導体・エレクトロニクス市場向け製品の需要が減少し、前第1四半期連結累計期間を下回りました。

パッケージ材料は、メモリー用途及び特定用途とも低水準となり、前第1四半期連結累計期間を下回りました。

販売会社・物流

当セグメントの売上高は88億6百万円（前第1四半期連結累計期間比12.1%減）となりました。また、営業利益は5億95百万円（前第1四半期連結累計期間比5.9%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

② 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、次のとおりであります。

当社は、株式の上場を通じて、将来の成長のために必要な資本の調達に備えるとともに、投資家・株式市場から日々評価を受け、より緊張感のある経営を実践していくことが、当社及び当社グループの企業価値の向上に大きく寄与すると考えております。

また、当社は、経営の独立性を保ちながら、親会社である㈱日立製作所の日立グループ経営に積極的に参画し、日立グループの研究開発力やブランドその他の経営資源を最大限に有効活用することが、株式の上場と同じく、当社及び当社グループの企業価値の一層の向上に資すると考えております。

当社では、上記基本方針の下、ガバナンスの体制構築や経営計画の策定その他の対処すべき諸課題に取り組み、親会社のみならず広く株主共同の利益の最大化に努めてまいります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18億77百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,097,012,000
計	1,097,012,000

②【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末現在発行 数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	374,018,174	374,018,174	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	374,018,174	374,018,174	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで	—	374,018	—	25,948	—	34,839

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,226,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 115,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式365,253,000	365,253	同上
単元未満株式	普通株式 1,424,174	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	374,018,174	—	—
総株主の議決権	—	365,253	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日立電線(株)	東京都千代田区外 神田4丁目14番1号	7,226,000	—	7,226,000	1.93
(相互保有株式) 日本製線(株)	東京都港区新橋2 丁目20番15号	49,000	—	49,000	0.01
(相互保有株式) (株)日光商会	東京都品川区南品 川4丁目9番5号	66,000	—	66,000	0.02
計	—	7,341,000	—	7,341,000	1.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,013	17,579
受取手形及び売掛金	※1 84,948	※1 91,171
有価証券	84	120
商品及び製品	12,134	10,977
仕掛品	22,679	24,343
原材料及び貯蔵品	9,830	9,636
繰延税金資産	560	561
その他	12,280	11,490
貸倒引当金	△384	△396
流動資産合計	154,144	165,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,738	103,462
減価償却累計額	△73,825	△73,972
建物及び構築物（純額）	29,913	29,490
機械、運搬具及び工具器具備品	259,948	255,277
減価償却累計額	△233,877	△229,864
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	26,071	25,413
土地	8,571	8,427
建設仮勘定	2,402	1,816
有形固定資産合計	66,957	65,146
無形固定資産		
のれん	265	197
その他	5,650	5,521
無形固定資産合計	5,915	5,718
投資その他の資産		
投資有価証券	12,087	12,211
長期貸付金	2,660	2,528
繰延税金資産	747	760
その他	6,426	6,461
貸倒引当金	△3,054	△2,981
投資その他の資産合計	18,866	18,979
固定資産合計	91,738	89,843
資産合計	245,882	255,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,235	74,970
短期借入金	16,176	13,989
未払法人税等	900	840
未払費用	13,720	10,943
災害損失引当金	81	41
課徴金引当金	1,504	1,353
その他	12,806	11,380
流動負債合計	103,422	113,516
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	29,000	29,000
繰延税金負債	1,935	1,910
退職給付引当金	19,197	19,848
役員退職慰労引当金	358	158
持分法適用に伴う負債	1,011	818
その他	2,925	2,882
固定負債合計	59,426	59,616
負債合計	162,848	173,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,948	25,948
資本剰余金	31,518	31,518
利益剰余金	34,622	34,527
自己株式	△3,008	△3,008
株主資本合計	89,080	88,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	95
繰延ヘッジ損益	△374	△126
為替換算調整勘定	△7,714	△8,563
その他の包括利益累計額合計	△7,890	△8,594
少数株主持分	1,844	1,801
純資産合計	83,034	82,192
負債純資産合計	245,882	255,324

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	104,992	91,415
売上原価	91,085	81,107
売上総利益	13,907	10,308
販売費及び一般管理費	11,525	10,480
営業利益又は営業損失(△)	2,382	△172
営業外収益		
受取利息	32	26
受取配当金	58	47
持分法による投資利益	767	365
その他	585	615
営業外収益合計	1,442	1,053
営業外費用		
支払利息	234	183
為替差損	—	363
その他	276	263
営業外費用合計	510	809
経常利益	3,314	72
特別利益		
補助金収入	—	500
災害損失引当金戻入額	95	—
固定資産売却益	39	—
その他	—	100
特別利益合計	134	600
特別損失		
投資有価証券評価損	3	298
減損損失	4	3
事業構造改善費用	663	114
災害による損失	579	—
その他	19	—
特別損失合計	1,268	415
税金等調整前四半期純利益	2,180	257
法人税等	348	289
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,832	△32
少数株主利益	109	63
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,723	△95

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	1,832	△32
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△242	△95
繰延ヘッジ損益	△34	△35
為替換算調整勘定	962	△1,217
持分法適用会社に対する持分相当額	130	537
その他の包括利益合計	816	△810
四半期包括利益	2,648	△842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,502	△799
少数株主に係る四半期包括利益	146	△43

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、(株)東日京三テクノスは、東日京三電線(株)を存続会社とする吸収合併により解散しております。また、Hitachi Cable Manchester Inc.とHitachi Cable Automotive Products USA, Inc.は、Hitachi Cable America Inc.を存続会社とする吸収合併により解散しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、(株)CNMP Holdingsは、清算終了したため持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、建物及び附属設備については定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

前連結会計年度における当社グループ中期計画（平成22年度から平成24年度）の見直しに基づき、これまで国内で生産を続けてきた、技術革新が速く製品価格の下落や需要の変動が激しい事業から撤退するとともに、重点ターゲットと位置付けた、長期安定的に生産を行う製品群を有するインフラ事業へ経営リソースを集中しました。その結果、当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の事業は、安定的に生産が行われる成熟した製品群に絞り込まれました。これを契機に減価償却方法の見直しを行った結果、生産設備は安定的に使用されることとなり、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することが、使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は160百万円減少することによって、営業損失は120百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ120百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受取手形裏書譲渡高及び債権流動化による手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	81百万円	100百万円
債権流動化による手形譲渡高	1,131	73

2 偶発債務

(1) 債務保証

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証をしております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)		
上海日光銅業有限公司	(借入金)	1,723百万円	上海日光銅業有限公司	(借入金)	1,115百万円
住電日立ケーブル(株)	(借入金)	1,500	住電日立ケーブル(株)	(借入金)	1,150
(株)ジェイ・パワーシステムズ	(契約履行 ボンド)	184	(株)ジェイ・パワーシステムズ	(契約履行 ボンド)	178
中天日立射頻電纜有限公司	(借入金)	457	中天日立射頻電纜有限公司	(借入金)	439
計		3,864	計		2,882

(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証に関しては住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外しております。

(2) 経営指導念書

前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)		
(株)アドバンスト・ケーブル・システムズ	(借入金)	619百万円	(株)アドバンスト・ケーブル・システムズ	(借入金)	510百万円
計		619	計		510

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	3,981百万円	3,015百万円
のれんの償却額	66	66

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、販売を統括する本部が主体となって販売活動を行っております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントと、主としてそれら製品・サービスの販売を行うセグメントから構成されており、「産業インフラ」「電機・自動車部品」「情報デバイス」「金属材料」「販売会社・物流」の5つを報告セグメントとしております。

なお、「産業インフラ」は、電力・産業システム、光通信等の事業を行っております。「電機・自動車部品」は、自動車部品、電子材料、巻線製線等の事業を行っております。「情報デバイス」は、情報ネットワーク、ワイヤレスシステム、化合物半導体等の事業を行っております。「金属材料」は、銅条、電伸、リードフレーム、パッケージ材料等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	産業 インフラ	電機・ 自動車 部品	情報 デバイス	金属材料	販売会社・ 物流	計		
売上高								
外部顧客への売上高 (注1)	20,745	37,297	10,352	26,583	10,015	104,992	—	104,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注1)	6,653	19,582	979	4,246	36,129	67,589	△67,589	—
計	27,398	56,879	11,331	30,829	46,144	172,581	△67,589	104,992
セグメント利益又は セグメント損失(△)	845	791	△139	403	562	2,462	△80	2,382

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高につきましては、売上元ではなく売上先の報告セグメントより消去しております。その結果、外部顧客への売上高は総売上高から内部仕入高を消去した金額となっております。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△80百万円には、のれんの償却費△66百万円、セグメント内及びセグメント間取引消去△162百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益148百万円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	産業 インフラ	電機・ 自動車 部品	情報 デバイス	金属材料	販売会社・ 物流	計		
売上高								
外部顧客への売上高 (注1)	19,261	38,595	8,888	15,865	8,806	91,415	—	91,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注1)	4,126	21,163	624	3,315	35,690	64,918	△64,918	—
計	23,387	59,758	9,512	19,180	44,496	156,333	△64,918	91,415
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△128	743	△126	△1,199	595	△115	△57	△172

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高につきましては、売上元ではなく売上先の報告セグメントより消去しております。その結果、外部顧客への売上高は総売上高から内部仕入高を消去した金額となっております。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△57百万円には、のれんの償却費△66百万円、セグメント内及びセグメント間取引消去195百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△186百万円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、平成24年3月期までに実行した事業構造改革の結果、当第1四半期連結会計期間より各報告セグメントに属する事業及び連結子会社の社内管理区分を一部変更いたしました。

従来、「販売会社」に含めておりました販売会社2社は、欧州・北米地域における連結子会社の再編に伴い、主に自動車部品の製造・販売が事業の中核となったことにより「電機・自動車部品」へ移管しました。また、「産業インフラ」に含めておりました物流会社1社は建設事業の譲渡に伴い物流サービスに特化したことを契機に「販売会社」へ移管し、あわせてセグメントの名称を「販売会社・物流」に変更いたしました。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、建物及び附属設備については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「電機・自動車部品」で56百万円増加、「販売会社・物流」で1百万円減少、セグメント損失が「産業インフラ」で21百万円、「情報デバイス」で15百万円、「金属材料」で29百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	4円73銭	△0円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	1,723	△95
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	1,723	△95
普通株式の期中平均株式数(千株)	364,393	366,751
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

日立電線株式会社

執行役社長 高橋 秀明 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立電線株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立電線株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。